



2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社丹青社
コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 2023年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	64,221	2.4	616	69.5	793	64.1	459	68.0
2022年1月期	62,714	9.4	2,024	59.9	2,209	58.0	1,434	58.3

(注) 包括利益 2023年1月期 766百万円 (49.3%) 2022年1月期 1,510百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	9.68		1.6	1.8	1.0
2022年1月期	30.13		4.9	5.0	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	41,858	29,414	70.3	617.96
2022年1月期	45,244	29,059	64.2	613.11

(参考) 自己資本 2023年1月期 29,414百万円 2022年1月期 29,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,810	1,075	1,364	15,739
2022年1月期	994	823	1,449	16,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期		13.00		13.00	26.00	1,250	86.3	4.2
2023年1月期		15.00		15.00	30.00	1,438	309.9	4.9
2024年1月期(予想)		15.00		15.00	30.00		68.3	

(注)2023年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金16,792千円が含まれております。

(注)2022年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金13,438千円が含まれております。

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	17.1	1,000	54.4	1,060	47.4	660	43.4	13.87
通期	76,000	18.3	3,000	386.4	3,160	298.0	2,090	354.6	43.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	48,424,071 株	2022年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2023年1月期	825,358 株	2022年1月期	1,028,302 株
期中平均株式数	2023年1月期	47,489,569 株	2022年1月期	47,620,287 株

(注)1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	60,629	0.9	442	77.5	710	68.4	472	70.0
2022年1月期	60,112	10.2	1,967	60.4	2,251	58.7	1,572	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	9.94	
2022年1月期	33.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年1月期	43,544		28,446		65.3		597.63	
2022年1月期	47,565		28,382		59.7		598.83	

(参考) 自己資本 2023年1月期 28,446百万円 2022年1月期 28,382百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年3月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化が期待されたものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費、企業の販促投資は持ち直しの動きがみられたこと等により、需要回復の兆しが見えてきましたが、エネルギー、原材料価格の高騰等、コスト上昇リスクも高まっており先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は642億21百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、営業利益は6億16百万円（前連結会計年度比69.5%減）、経常利益は7億93百万円（前連結会計年度比64.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億59百万円（前連結会計年度比68.0%減）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は676億円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴う影響額は、売上高が11億66百万円、売上原価が10億23百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億42百万円増加しております。

また、「3 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しております。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたことにより、需要は回復し、主にショッピングセンター・専門店ビル・アウトレットモール等の大型店やアミューズメント施設、ホテル等の新改装案件が増加したこと等から、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、価格競争が激化した影響を受け収益性の低い案件が増加したため、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は361億44百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は1億23百万円（前連結会計年度比87.5%減）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、エネルギー、原材料価格の高騰等の影響に伴う設備投資の抑制や出店計画の中止等による需要の減少及び価格競争が激化した影響を受け、売上高、セグメント利益ともに、前連結会計年度を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は182億69百万円（前連結会計年度比7.4%減）、セグメント利益は3億36百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、収益性の高い案件が減少したこと等から、売上高、セグメント利益ともに、前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は94億9百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は70百万円（前連結会計年度比81.6%減）となりました。

その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたことにより、ディスプレイ業以外のインターネット情報サービス等の需要は回復し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は3億97百万円（前連結会計年度比13.4%増）、セグメント利益は83百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、418億58百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が45億54百万円増加したものの、未成工事支出金等が83億34百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、124億43百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が9億55百万円、未成工事受入金が21億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、294億14百万円となりました。これは、主に自己株式が1億82百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が6億16百万円の減少（前連結会計年度は16億29百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は157億39百万円（前連結会計年度末は163億56百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億10百万円の収入（前連結会計年度は9億94百万円の支出）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が9億58百万円減少し、法人税等の支払いにより11億11百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を7億82百万円（前年連結会計年度は22億85百万円の税金等調整前当期純利益）を計上したことに加え、売上債権（受取手形・完工未収入金等）が32億69百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億75百万円の支出（前連結会計年度は8億23百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により18億12百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得により26億32百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の支出（前連結会計年度は14億49百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期
自己資本比率	61.7%	60.5%	68.7%	64.2%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	127.1%	126.0%	81.8%	75.0%	81.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4%	—	0.4%	—	11.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,199.9	—	1,143.0	—	335.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年1月期及び2022年1月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化が期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ等により依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われまます。

また、海外景気の下振れが我が国の景気の下押しリスクとなる可能性もあり、世界経済の先行きについても、引き続き注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限の長期化により、需要の減少及び価格競争の激化等の影響を受け、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の進捗に遅れが生じております。

このような状況を踏まえ、中期経営計画の最終年度である2024年1月期の業績目標を下表のとおり修正いたしました。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症収束後の需要を確実に取り込むべく、中期経営計画に基づいて進めている施策を成果に結びつけ、デジタル活用を基軸にビジネスと働き方を進化させ、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年 1月期 (通期実績)	62,714	△9.4	2,024	△59.9	2,209	△58.0	1,434	△58.3	30.13
2023年 1月期 (通期実績)	64,221	2.4	616	△69.5	793	△64.1	459	△68.0	9.68
2024年 1月期 (通期予想)	76,000	18.3	3,000	386.4	3,160	298.0	2,090	354.6	43.91

上記予想は現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり15円といたします。

なお、中間配当金（1株当たり15円）を加えた年間の配当金は1株当たり30円となります。

また、当社は、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、1株当たり期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,256,523	13,443,047
受取手形・完成工事未収入金等	10,744,144	15,298,480
有価証券	3,200,000	3,700,000
未成工事支出金等	9,982,946	1,648,872
その他	927,909	443,768
貸倒引当金	△38,539	△14,978
流動資産合計	38,072,984	34,519,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	523,647	502,529
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	154,302	144,941
土地	58,383	58,383
有形固定資産合計	736,333	705,854
無形固定資産	212,864	242,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,479	1,860,681
繰延税金資産	41,190	14,567
退職給付に係る資産	2,966,790	3,555,555
敷金及び保証金	661,499	649,306
その他	305,436	365,920
貸倒引当金	△74,646	△55,164
投資その他の資産合計	6,222,749	6,390,868
固定資産合計	7,171,947	7,338,852
資産合計	45,244,932	41,858,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,319,452	7,363,534
未払法人税等	839,351	153,033
未成工事受入金	2,826,866	674,581
賞与引当金	959,497	1,030,777
役員賞与引当金	42,275	10,245
完成工事補償引当金	96,828	83,284
工事損失引当金	378,979	147,784
その他	1,654,729	1,775,600
流動負債合計	15,117,983	11,238,841
固定負債		
長期借入金	355,620	191,010
繰延税金負債	467,839	777,512
退職給付に係る負債	13,742	13,492
役員株式給付引当金	66,957	67,595
債務保証損失引当金	74,454	60,745
その他	89,296	94,546
固定負債合計	1,067,910	1,204,903
負債合計	16,185,894	12,443,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,892,320	21,758,270
自己株式	△836,207	△653,600
株主資本合計	29,107,838	29,156,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,650	652,641
繰延ヘッジ損益	△651	—
為替換算調整勘定	36,115	47,614
退職給付に係る調整累計額	△682,914	△442,351
その他の包括利益累計額合計	△48,800	257,904
純資産合計	29,059,038	29,414,299
負債純資産合計	45,244,932	41,858,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	62,714,360	64,221,452
売上原価	51,131,923	53,510,819
売上総利益	11,582,436	10,710,633
販売費及び一般管理費	9,557,651	10,093,822
営業利益	2,024,785	616,811
営業外収益		
受取利息	12,088	11,834
受取配当金	54,532	38,903
保険配当金	22,572	59,263
仕入割引	29,595	30,842
受取保険金	19,898	22,391
受取解決金	27,939	—
その他	83,022	57,648
営業外収益合計	249,650	220,884
営業外費用		
支払利息	4,906	5,397
投資事業組合運用損	15,765	29,412
その他	44,133	9,004
営業外費用合計	64,805	43,814
経常利益	2,209,629	793,880
特別利益		
投資有価証券売却益	150,084	5,387
債務保証損失引当金戻入額	—	13,709
特別利益合計	150,084	19,096
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,008
債務保証損失引当金繰入額	74,454	—
特別損失合計	74,454	30,008
税金等調整前当期純利益	2,285,259	782,968
法人税、住民税及び事業税	824,727	447,443
法人税等調整額	25,914	△124,238
法人税等合計	850,641	323,204
当期純利益	1,434,618	459,763
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434,618	459,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	1,434,618	459,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,481	53,991
繰延ヘッジ損益	△4,200	651
為替換算調整勘定	1,346	11,498
退職給付に係る調整額	35,451	240,562
その他の包括利益合計	76,077	306,704
包括利益	1,510,695	766,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,510,695	766,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,949,007	△627,267	29,373,464
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,949,007	△627,267	29,373,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491,304		△1,491,304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,618		1,434,618
自己株式の取得				△409,806	△409,806
自己株式の処分				200,866	200,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,686	△208,939	△265,626
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,892,320	△836,207	29,107,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,169	3,549	34,769	△718,365	△124,877	29,248,586
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,169	3,549	34,769	△718,365	△124,877	29,248,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,491,304
親会社株主に帰属する当期純利益						1,434,618
自己株式の取得						△409,806
自己株式の処分						200,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,481	△4,200	1,346	35,451	76,077	76,077
当期変動額合計	43,481	△4,200	1,346	35,451	76,077	△189,548
当期末残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800	29,059,038

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,892,320	△836,207	29,107,838
会計方針の変更による累積的影響額			753,167		753,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,026,750	4,024,974	22,645,488	△836,207	29,861,005
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,981		△1,346,981
親会社株主に帰属する当期純利益			459,763		459,763
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分				182,758	182,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△887,218	182,607	△704,610
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,758,270	△653,600	29,156,394

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800	29,059,038
会計方針の変更による累積的影響額						753,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800	29,812,205
当期変動額						
剰余金の配当						△1,346,981
親会社株主に帰属する当期純利益						459,763
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						182,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,991	651	11,498	240,562	306,704	306,704
当期変動額合計	53,991	651	11,498	240,562	306,704	△397,906
当期末残高	652,641	—	47,614	△442,351	257,904	29,414,299

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,285,259	782,968
減価償却費	171,610	169,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,087	△44,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,647	71,279
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11,017	△13,544
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,896	20,216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217,391	△242,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,869	△249
受取利息及び受取配当金	△66,621	△50,737
支払利息	4,906	5,397
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△150,084	△5,387
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,440,726	3,269,465
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,461,604	△364,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,960,452	△958,489
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	741,881	△83,704
その他	△182,007	287,178
小計	△382,371	2,873,149
利息及び配当金の受取額	66,485	53,856
利息の支払額	△5,055	△5,397
法人税等の支払額	△673,520	△1,111,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△994,462	1,810,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△70,015	△2,632,114
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	928,922	1,812,173
有形固定資産の取得による支出	△73,165	△111,816
無形固定資産の取得による支出	△84,944	△99,619
敷金及び保証金の差入による支出	△41,511	△27,182
敷金及び保証金の回収による収入	152,806	26,792
その他	11,352	△43,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,443	△1,075,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	412,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,380	△164,610
リース債務の返済による支出	△9,565	△10,006
自己株式の取得による支出	△409,806	△151
自己株式の売却による収入	109,437	158,422
配当金の支払額	△1,495,093	△1,348,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,406	△1,364,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,132	13,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,629,557	△616,550
現金及び現金同等物の期首残高	17,986,081	16,356,523
現金及び現金同等物の期末残高	16,356,523	15,739,972

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,166,042千円、売上原価が1,023,633千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142,409千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は753,167千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の「取締役」（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407,344千円、322,952株、当連結会計年度407,344千円、322,952株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348,899千円、387,800株、当連結会計年度末166,172千円、184,700株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度355,620千円、当連結会計年度末191,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び(株)丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び(株)丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,547,897	19,726,675	10,089,596	62,364,169	350,191	62,714,360	—	62,714,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	2,268,294	2,268,294	△2,268,294	—
計	32,547,897	19,726,675	10,089,596	62,364,169	2,618,485	64,982,654	△2,268,294	62,714,360
セグメント利益	982,946	582,291	384,459	1,949,697	71,735	2,021,433	3,351	2,024,785
その他の項目								
減価償却費	86,683	43,807	24,105	154,596	17,534	172,130	△520	171,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,351千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	3,628,367	1,353,766	1,694,596	6,676,730	397,153	7,073,883	—	7,073,883
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	32,470,899	16,916,005	7,715,083	57,101,988	—	57,101,988	—	57,101,988
顧客との契約から生じる収益	36,099,266	18,269,771	9,409,680	63,778,718	397,153	64,175,872	—	64,175,872
その他の収益	45,580	—	—	45,580	—	45,580	—	45,580
外部顧客への売上高	36,144,847	18,269,771	9,409,680	63,824,298	397,153	64,221,452	—	64,221,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,288,287	2,288,287	△2,288,287	—
計	36,144,847	18,269,771	9,409,680	63,824,298	2,685,441	66,509,740	△2,288,287	64,221,452
セグメント利益	123,046	336,396	70,906	530,349	83,404	613,753	3,057	616,811
その他の項目								
減価償却費	89,696	39,577	22,951	152,225	17,290	169,516	△482	169,034

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,057千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	613.11	617.96
1株当たり当期純利益 (円)	30.13	9.68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末710,752株、当連結会計年度末507,652株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度486,270株、当連結会計年度616,898株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,059,038	29,414,299
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29,059,038	29,414,299
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,395,769	47,598,713

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,434,618	459,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,434,618	459,763
期中平均株式数 (株)	47,620,287	47,489,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付で別途公表しております「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。